

6月定例会一般質問(要旨)

市議会ホームページにて一般質問の録画配信をしていますので、ご覧ください。

緑風会 藪田 啓介 議員

市職員の人員配置について

(質問) 消防署は24時間体制で市民の生命と財産を守っているが国の消防力の整備指針に基づく消防活動、防災啓発や施設検査などに必要な人員の算定数と鈴鹿市の現状はどうなっているのか。

(答弁) 消防力の整備指針に基づく算定数では消防車両の整備台数に対する消防隊員、救急隊員、

救助隊員、指揮隊員として229人、通信員として13人、予防要員として38人、総務事務などの執行のために必要な人員として24人の総数304人である。本市では総数203人でこのうち消防署で勤務する職員は、毎日勤務者が16人で、隔日勤務者が139人である。隔日勤務者においては、毎日勤務者の土日祝日に当たる週休日を含めて勤務サイクルが設定されている。今後定年退職者の増加で大幅な職員定数増は難しく、消防力の低下、消防技術の継承などに課題が生ずると考えられる。

無所属 森 雅之 議員

今後の鈴鹿市の農業政策について

(質問) 鈴鹿市における農地中間管理機構の取り組みについて。

(答弁) 本事業の活用が人と農地の問題を解決し、農業及び農地利用の将来像をビジョン化し、共有する契機となること、強い農業者作りに寄与し、農業の成長産業化と地域の保全に有効な政策であると考えているが、地域での十分な話し合

いと、合意が必要となることから、事業活用には、慎重かつ計画的な対応が求められる。現在では、希望地域において地域の合意形成に向けた話し合いなどの推進活動を強化し、活用に向けた作業を進めると共に、その他地域でも農地中間管理事業の周知推進活動を行っている。今後においても、引き続き、地域特性に応じた地域農業の確立を目指し、農地中間管理事業の活用推進を積極的に図っていきたい。

その他の質問 ○今後の鈴鹿市の教育について

リベラル鈴鹿 森田 英治 議員

ゲリラ豪雨による水害の対策について

(質問) 新規の土地開発と浸水被害拡大の関係についてと、遊水機能として浸水被害を軽減している水田の被害への対応について。

(答弁) 県が定めた技術マニュアルに基づき開発面積が1haを超え、貯留容量が500m³を超える場合には、下流部の現地調査を行い、開発面積に

応じた貯留を求めている。水田が雨水を一時貯留することで、洪水を防止し、浸水被害を軽減していることは認識している。民有地の持つ保水・遊水機能を評価し、ひとつの施策とする手法の存在は把握しているが、事例が少ないことから、今後の動向を注視していく。水田が被害を受けた場合、大規模な経営を行う「担い手」ほど大きな影響がでる。「担い手」が安定的な農業経営を展望できる水田農業を確立できるよう取り組む。

その他の質問 ○ふるさと応援寄付金について

鈴鹿の風 中西 大輔 議員

公共施設マネジメントを問う

(質問) 公共施設マネジメント白書によると公共施設を全て維持更新するにはさらに年20億円以上の財源が必要、財源がなければ約4割の施設維持ができないとある。その危機意識の共有と市民への周知の考えは。

公共施設マネジメント白書を市長が市民に直

接説明をすべきと考えるが市長の考えは。

(答弁) 白書を3月に作成後、速やかにホームページに掲載している。議会での議論と市民の合意形成が重要と考えている。今後、公共施設マネジメントへの関心と理解を深めるために、定期的かつ継続的に情報発信する。説明会の開催、広報すずかへの掲載、市役所内でのパネル展などを実施し、また広く意見を募集していく考えである。

市長として、機会をとらえて直接説明を行う考えはある。

その他の質問 ○市立体育館休館時の対応について